

MYANMAR

JAPON

Monthly Magazine
2026
3
vol.153

SPECIAL CONTENT

ヤンゴンは今どうなっているのか ヤンゴン定点観測アーカイブ

COLUMN

ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医
ミャウンミヤからこんにちは! / 名知仁子

ティラワ経済特区ほか

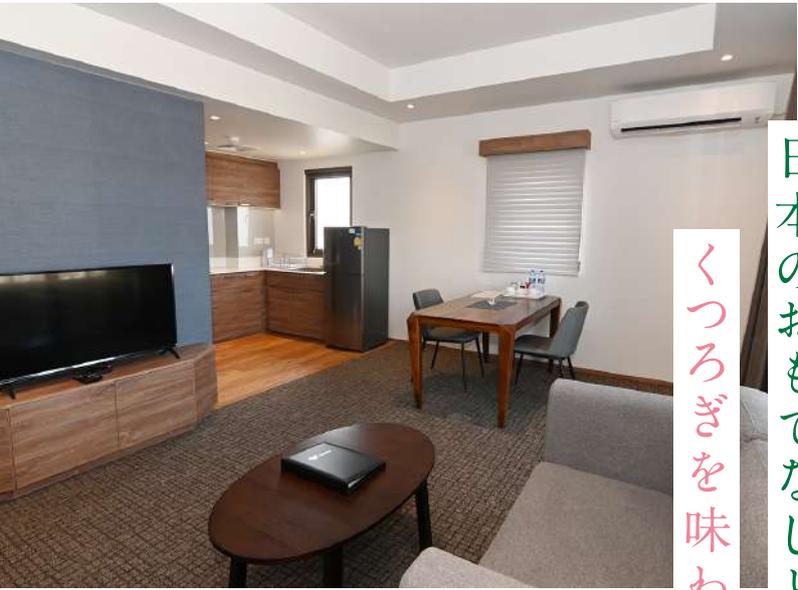
"最新版" ミャンジャポ特製MAP

TAKE FREE



Wishton Hotel Yangon

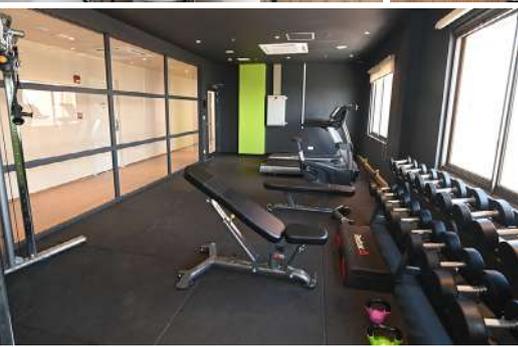
おもてなしNo1をめざして
 これからも、当ホテルはご利用いただいたすべてのお客様に、
 ころころ温まるサービスで、
 快適・安心なくつろぎの空間と時間を提供してまいります。



くつろぎを味わう

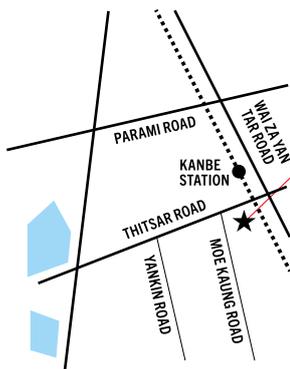
日本のおもてなしと

ヤンゴンで

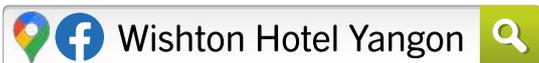


日本人スタッフ、日本人シェフ常駐。 心のやすらぎを感じるホテル

- 客室91室
 (ダブル、ツイン、デラックスダブル、
 デラックスツイン、スイートダブル、スイートツイン)
- キッチン、電子レンジ、洗濯機、ベランダ付きのお部屋もございます
- ランドリー、ジム、オフィス、レストラン、
 カフェ・バー、ミーティングルーム併設
- 長期(マンスリー)のご利用も承ります



ADDRESS No.365 Thitsar Road and
 Shwe Thitsar Street(Corner), No.13 ward,
 Yankin Township, Yangon, Myanmar.
 ご予約・お問い合わせ(日本語対応可) : 9:00-18:00
TEL +95-1-572500 **FAX** +95-1-572887
MOBILE +95-9-8879-94960 (フロント予約直通)





Special Content

ヤンゴンは今どうなっているのか
ヤンゴン定点観測アーカイブ..... 4

コラム ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医 ミャウンミヤからこんにちは！..... 5

NPO 法人ミャンマー国際支援機構 (MIAO) 6

ビジネスニュースダイジェスト 8

クーデター関連ニュースまとめ 10

"最新版" ミャンジャポ特製MAP 12

ヤンゴン全域12-13 シュエダゴン・パゴダ~インヤール湖(南) 14-15

ダウンタウン周辺16-17 ティラワ経済特区(SEZ) ZONE A18-19

ティラワ経済特区(SEZ) ZONE B20

毎月1日発行
ミャンマーの"使える"ビジネス情報誌

MYANMAR
JAPON

電子ブックで利便性向上!
myanmarjapon.com/magazine



くわしくは

ミャンマージャポン

検索

<https://myanmarjapon.com>

「MYANMAR JAPON」3月号 vol.153
2026年3月1日発行
MJJ ホールディングス株式会社 CEO 永杉 豊
東京都中央区日本橋3-2-14 新横町ビル別館第一1F
●広告掲載や取材依頼に関するお問い合わせ
Tel: 03-5698-2165 (日本) Email: info@myanmarjapon.com

10年以上のICT業界での経験を活かし、お客様のビジネス課題を解決し、成長をサポートします。
優秀な人材を揃え、低コストで高品質なサービスをご提供しております。

デジタルBPOサービスでお客様のビジネスを発展させる。

サポートされているサービス項目:



ソフトウェア開発



IT およびクラウド サービス



CAD エンジニアリング サービス



ドキュメント チェック サービス



アート & デザイン サービス



**お客様の満足が
私たちの利益です！**

弊社はグローバルなビジネス顧客をサポートしており、日本語でのサポートもご提供可能です。

info@isgm2.com

ICT Star Group Myanmar Co., Ltd.

<https://isgm2.com>

ヤンゴン 定点観測 アーカイブ



ヤンゴンは今どうなっているのか。最新画像とともに、主要スポットの現在をお伝えする(2026年2月19日撮影)。

本格的な夏を前に、日中は外出する人が減っている。総選挙が終わり、市内の軍や警察の警備は以前より緩和されたようだ。

タイムズシティ



屋外ではアパレルや雑貨の展示販売が行われ、若者を中心に注目を集めていた。館内は一定数の来客が見られるが、全体的には落ち着いた雰囲気だった。

ボヤニョン通り



暑さのため道路沿いの店舗は先月よりも減少しており、営業を控える店もあるようだ。日傘を使う市民も増えている。

ボージョー アウン サン マーケット



今月も外国人観光客が増加しており、特に韓国人やロシア人の団体ツアーが目立った。今月も館内に兵士の姿はなかった。

ヨーミンジー通り



歩行者や自転車を含め、交通量は普段よりも少なめ。選挙関連の掲示板は撤去され「日常」が戻ってきた。

ミャンマープラザ



プロモーションエリアでは国際的な展示会が行われていたが、関心を示す人は皆無だった。

レーダンセンター



中国の旧正月関連イベントが行われていたが、今月は来客数自体がかなり少なく、いつもの活気は見られなかった。

ジャンクションシティ



ミャンマー産アパレルなどの販売が行われているプロモーションエリアではカップルや若者グループで賑わっていた。

ジャンクションスクエア



中国旧正月の特設コーナーが設置されていたが、販売されているものは従来とほぼ変わらず来場者の関心は限定的だった。

ガソリンスタンド

今月は燃油価格が全体的に高騰。供給自体は安定しており、給油待ちの車列も発生していなかった。





ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医

ミヤウンミヤから こんにちは!

第48回・日本が立ち上がったように、 ミャンマーも必ず前に進む



ミャンマー ファミリー・クリニックと菜園の会(MFCG)代表理事・医師の名知 仁子です。いつも温かい応援をお寄せいただき、本当にありがとうございます。

2026年が始まり、気がつけばもう2か月が過ぎました。時間の流れの早さを、しみじみと感じています。

あれから15年…

2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。日本中が衝撃と不安に包まれた忘れることのできない日です。あれから15年。日本は、あの惨事から少しずつ、しかし確かに復興を遂げてきました。

私は当時、石巻の体育館で被災されたおよそ100名の方々への医療支援に携わっていました。無理をお願いして海岸沿いへ連れて行っていただき、目の前に広がる瓦礫の山を見た瞬間、言葉にならない涙と嗚咽がこみ上げてきたことを今でもはっきり覚えています。「本当に、この町は元に戻るのだろうか」「また人が暮らせる場所になるのだろうか」胸の奥に重くのしかかる不安と絶望感。毎年この日には、静かに黙とうを捧げています。

日本は、第二次世界大戦の敗戦という「どん底」の経験もしています。そこから立ち上がり、やがて「Japan as Number One」とまで言われる経済大国へと歩んできました。なぜ、それが可能だったのでしょうか。

極限の状況に置かれたとき、人は

「なぜ自分だけが」「誰にも分かってもらえない」などと孤立と孤独の中に閉じこもってしまいがちです。世界から切り離されたように感じることもあるでしょう。

それでも日本は、立ち上がりました。私はその理由を「人と人の繋がり」にあるのではないかと考えています。

私たちは一人ではない

一人では到底できないことも、仲間がいれば乗り越えられる。「あなたの苦しみは、私の苦しみでもある」と寄り添い合うことで、孤立という壁が少しずつ溶け、再び世界との繋がりが取り戻されていく。繋がりは人の心を癒し、前に進む力を生み出します。私たち日本人は、まさにそのことを体験してきたのではないのでしょうか。

そして今、ここミャンマーでは、2020年の新型コロナ感染拡大、2021年2月1日のクーデターによる非常事態、さらに2025年のマグニチュード7.7の大地震とあまりにも多くの困難が重なっています。「なぜ、こんなにも…」と、神さまを恨

▶コミュニティガーデンの収穫 (2026年2月)



みたくなる気持ちが湧いてくるのも無理はありません。

昨日も空をジェット戦闘機が2機飛んでいきました。徴兵制の影響で、村から若者の姿が消えていきます。2015年から活動しているエーヤワディ地域でも、その変化は確実に広がっています。もなく政府の体制が変わるとも言われています。国民にやさしい政策が進むことを心から願っていますが、復興への道のりはまだ遠く感じられます。

それでも、私は信じています。あの復興を成し遂げた日本が、必ずミャンマーの力になることを。「私たちは一人ではない」という繋がりを、日本とミャンマーの間に架け続けられることを。

私たちMFCGだけでなく、日本には今もミャンマーを想い支え続けている団体や個人の方々があります。そして、いつの日か、ミャンマーが自らの力で国を創り、自立(自律)していく日が必ず来ると、信じています。



名知仁子(なち さとこ)

1963年生まれ。88年獨協医科大学を卒業後、日本医科大学付属病院第一内科医局入局。2002年、国境なき医師団に入団し、同年タイ・メーソートの難民キャンプ、04年からはミャンマー・ラカイン州で医療支援に携わる。また、03年には外務省のODA 団体、ジャパン・プラットフォームの要請で、イラク戦争で難民となったクルド人の医療支援に参加。08年には、サイクロンで被災したミャンマーのデルタ地域で緊急医療援助に参加する。同年、任意団体ミャンマークリニック菜園開設基金を設立し、12年6月にNPO法人ミャンマー ファミリー・クリニックと菜園の会(現MFCG)設立し、現職。



NPO法人 ミャンマー国際支援機構 (略称:MIAO) を通じて 避難民や民主派団体へのサポートをお願いします

* 匿名でのご支援も歓迎します

ミャンマーの民主化まで匿名を希望される個人の方や企業様はご遠慮なくお申し付けください。当法人が責任をもって厳重に名簿を管理します。



2021年2月1日。ミャンマーで軍事クーデターが発生し、アウン・サン・スー・チー氏や民主派の国民民主連盟 (NLD) の党員数百人が拘束されました。

国民の大多数がこれに異を唱え各地でデモを起しましたが、ミャンマー軍や警察隊はこれを弾圧し、多くの市民が殺されました。

あれから5年が経ち、ミャンマー軍と民主化勢力の衝突は激しさを増しています。現在までに多くの犠牲者

が発生したほか、UNHCRによると360万人以上の人々が避難を強いられ、困窮した生活を送っています。状況が悪化の一途をたどる中、私たちは困窮する避難民や民主派団体へのサポートを行うべく、NPO法人ミャンマー国際支援機構を設立しました。

ミャンマーの人々が置かれた厳しい状況を少しでも改善するための活動に対し、みなさまのご支援とご協力をお願いいたします。

WHAT'S HAPPENING

>>> 今、ミャンマーで起きていること <<<

IN MYANMAR

軍による空爆



空爆により多数の死者・避難民が発生

民主化勢力の一部は地方の村やジャングルに潜伏しています。軍はこれに対して空爆を実行。これまでにカレン州、カチン州、カヤー州、チン州や地方管区がおもな標的となり、多くの民家が跡形もなく破壊されました。

多数の避難民



国境付近に多数の避難民が発生 (写真提供: 井本勝幸氏)

空爆を始めとする軍の攻撃により、360万人以上が避難を余儀なくされています。国内避難民だけでなくタイなどの国境を超えて逃げる人も数多く、食糧や医療の不足に苦しんでいます。

民主派への弾圧



今も拘束が続くウィン・ミン大統領とアウン・サン・スー・チー氏

軍に捕らえられたアウン・サン・スー・チー氏は汚職や選挙不正など複数の罪に問われています。裁判は非公開で進められ、19の罪状で禁固33年の有罪判決を受け収監されています。

>>> ミャンマー国際支援機構が <<< SUPPORT ACTIVITIES

重視する2つの支援活動

NPO法人ミャンマー国際支援機構は、在日ミャンマー人や日本人社会活動家、衆参両国会議員らとともに設立しました。私達は「人道支援」と「民主化支援」の2つを柱に、未来のミャンマーのために活動していきます。

人道支援

本当に必要とする人々へ食糧・医療支援



モン州における食料支援の様子
(写真提供: 井本勝幸氏)

米や食用油などの支援が多い
(写真提供: 井本勝幸氏)

ミ ャンマーには国際社会から多くの支援が寄せられていますが、軍の監視下で行われる支援が多いため、軍と対立する人々には支援が届かないという問題も指摘されます。その中で、軍の目から逃れ地方へ直接支援物資を届ける活動を続ける個人や団体が存在します。当機構も彼らと連携し、きめ細やかな支援体制の構築を目指します。また、日本に逃れてきた難民のサポートなども積極的に行う予定です。

ミャンマー民主化団体の 活動を支援

国民統一政府「NUG」の活動をサポート



ミャンマー民主化勢力訪日団と

今 のミャンマーを取り巻く問題を根本から解決するためには、軍による支配を終わらせて民主主義を取り戻すことが求められます。当機構では、クーデター発生後に設立された国民統一政府「NUG」を支持し、NUG 駐日代表事務所と連携しながら民主化の後押しを進めます。また、日本政府に対して、軍評議会（SAC）をミャンマー政府として認めないように強く働きかけていく活動を進めます。

ミャンマーの困窮者を助けてください

* 少額でも毎月継続のご支援をお願いできれば幸いです。

個人・企業・団体様ご寄付の請求書・領収書の発行はご遠慮なくお申し付けください。

1口 3,000円

◆ 何口でもありがたくお受けいたします ◆

1回サポート / 毎月サポート
お選び頂けます

<https://miao.or.jp/support>

振込先

銀行名 PayPay銀行
支店名 ビジネス営業部(005)
口座番号 普通 6144640
名義 トクヒ)ミャンマーコクサイシエンキコウ

ご入金後、当サイトの「お問い合わせ」より
ご一報頂けましたら幸いです



理事
石橋通宏
(立憲民主党 参議院議員 /
ミャンマーの民主化を支援する
議員連盟事務局長)

代表理事
永杉豊
(MYANMAR JAPON CO., LTD CEO)

理事
逢沢一郎
(自由民主党 衆議院議員 /
日本ミャンマー友好議員連盟
会長)

監事
藤縄善朗
(日本ミャンマー友好協会会長 /
前鶴ヶ島市長)



特定非営利活動法人

ミャンマー国際支援機構

Myanmar International Assistance Organization(略称MIAO:ミャオ)

150-0001 東京都渋谷区神宮前六丁目23番4号桑野ビル2F

MAIL_ info@miao.or.jp TEL_ 03-4405-0041

(ボランティアを中心に運営するため、極力メールでのお問い合わせに
ご協力をお願いいたします)

<https://miao.or.jp/>



ヤンゴンのLNG発電、 乾季の電力不足解消に期待

国家安全保障平和委員会(SSPC)電力省は、ヤンゴン管区のタケタおよびタンリン郡区で進めているLNG(液化天然ガス)火力発電所について、今夏の乾季に向けた主力電源として活用する方針を明らかにした。

当局によると、夏季に急増する電力需要に短期間で対応するため、LNG火力発電所を活用する方針を採用した。水力発電は建設に時間を要し、太陽光発電は昼間に限定されることから、即応性の高いLNG火力が現実的な選択肢と判断されたという。

LNG火力で発電された電力は工業団地やティラワ経済特区(SEZ)のほか、主要な産業施設に対して24時間体制で優先供給される計画。これらの施設が従来使用していた電力を一般家庭向けに振り向けることで、全体として供給余力を高める狙いがある。担当者は「今夏は消費者向けの電力供給量が一定程度改善する見通しだ」と述べている。



©One News Myanmar

ダラ橋完成でヤンゴン不動産価格が 急騰。投機的動きも

ミャンマー・韓国友好橋(ダラ橋)の開通を受け、ヤンゴン川対岸のダラ郡区で不動産価格が異常とも言える水準まで急騰している。ダラでは建設中から土地や住宅価格の上昇が続いていたが、完成を機に値上がり一段と加速したという。

地元関係者によると、ダラ郡区の20フィート×60フィートの区画は2024年には200万Ks(およそ10万円)程度だったが、2025年には750万Ks(およそ38万円)まで上昇。さらにダラ橋開通後の2026年2月時点では5,000万Ks(およそ254万円)前後の売り出し価格が付く例も確認されている。幹線道路沿いや橋の周辺、交通の便が良い場所では、数千万Ksから1億Ks超の「呼び値」で売り出されるケースも多いという。

不動産価格の上昇は米ドル相場や金価格の変動に強く影響されており、短期間で転売を繰り返す投機的取引が価格を押し上げ

ている可能性も指摘されている。

ミャンマー・中国投資貿易促進協会発足 5,000億米ドルの投資誘致

ミャンマーと中国の投資および貿易関係の拡大を目的とするミャンマー・中国投資貿易促進協会(MCITP)が1月31日、発足した。

MCITPは、ミャンマー軍トップのミン・アウン・フライン総司令官が中国を公式訪問した際、天津市および成都(成都市)で中国企業217社の企業関係者278人と会談したことを受け、両国の経済界による連携を制度的に強化し事業の迅速な実施を図るため設立された。今後5年間で中国からミャンマーへの外国直接投資(FDI)を5,000億米ドル(およそ77兆5,000億円)規模まで拡大するとともに、両国間の貿易額を1,000億米ドル(およそ15兆5,000億円)規模に引き上げることを目標に掲げている。

現在の会員数は両国合わせて547人に上り、すでにヤンゴンと天津、成都、南寧など複数の経済団体と覚書(MOU)を締結しているという。



©Popular News Journal

ミャンマーへの外国投資、 10か月間に約4億米ドル

ミャンマー投資企業管理局(DICA)の統計によると、2025年4月～26年1月の外国直接投資(FDI)が3億9,835万7,000米ドル(およそ617億4,500万円)だったことがわかった。

期間中に認可された外国投資案件は増資を含め67件で、分野別では製造業が新規投資63件と圧倒的に多く、次いでサービス分野が3件、石油・天然ガスが1件だった。

ミャンマーに投資を行っている国・地域は計53にのぼり、このうちシンガポール、中国、タイが投資額上位3か国となっている。

ミャンマー中銀、無担保融資制度を 導入。デジタル決済履歴で信用評価

ミャンマー中央銀行(CBM)は、中小零細企業(MSME)を対象に無担保の融資制度を

導入する方針を明らかにした。デジタル決済の利用履歴を信用情報として活用し、将来的に無担保での資金調達を可能にする仕組みを構築する。

現在普及を進めているデジタル決済は、支払いの利便性向上に加え事業者の取引データを蓄積する。これらのデータを「クレジット履歴」として評価し、担保に代わる指標として融資審査に活用するという。

CBMは、国家統一QRコード決済規格「MMQR」を2025年2月に導入。開始から1年間で決済回数は3,000万件を超え、取引総額は12.7兆Ks(およそ6,450億円)に達した。MMQRやモバイルウォレットによる資金の流れを把握することで、従来は銀行サービスにアクセスしにくかったMSME事業者を、正式な金融システムに取り込む方針。

一方、CBMは「現金に依存しない社会」の実現を掲げデジタル決済の利用促進を進めているが、送金や現金引き出しの制限が続いており、市民や事業者の不信感も根強い。

ミャンマーの水産物輸出、10か月間に 37万トン超 外貨5.6億米ドル獲得

国家安全保障平和委員会(SSPC)農業・畜産・灌漑省の漁業局は2月21日、2025年度(4月～1月)の10か月間における水産物の輸出量が37万トン以上で、輸出額は5億6,000万米ドル(およそ868億円)に達したと発表した。

輸出の内訳は、魚類が26万トン超、エビが約8,900トン、その他の水産物が10万トン超となった。主要輸出先は、アジア諸国を中心に中東や欧米にも広がっているという。

同局は、加工能力の向上や品質管理の強化を通じて、今後さらに輸出量を拡大する方針を示しており、関係機関と連携して輸出促進に取り組むとしている。

産業用電気料金を大幅引き上げ 家庭用は据え置き

国家安全保障平和委員会(SSPC)電力省は、2月1日から産業用の電気料金を大幅に引き上げたことがわかった。

液化天然ガス(LNG)発電分を産業向けに優先割り当てる「LNG特例料金」が適用されたため、1ユニットあたりの単価は従来の段階制から一律900Ks(約45円)に改定された。一般家庭向けの料金は据え置かれる。工業団地向けの通知によると、検針は毎月1日から5日に行われ、最終確認として利用者が検針値を確認し署名する必要があるという。

深刻な電力不足に直面するミャンマー軍政は、コストの高いLNG発電を産業部門の稼働維持に充てる方針を掲げている。しかし、工業団地における料金引き上げは製造コストの上昇に直結するため、一部の工場では生産計画や稼働体制の見直しを検討し始めているという。

エネルギー省、燃油の品質基準未達でタンカー1隻を返送

国家安全保障平和委員会(SSPC)エネルギー省は、輸入されたディーゼル燃料の品質が国の基準を満たしていなかったとして、タンカー1隻を積み出し国へ強制返送させたことを明らかにした。

同省によると、1月26日にヤンゴン・ティラワ港のアベックス・ターミナルに入港したタンカーからサンプルを採取し分析したところ、規定の品質基準に達していないことが判明。荷揚げを認めず返送措置を取ったという。積み出し国などの詳細は明らかにされていない。

深刻な外貨不足と燃油価格の高騰に直面するミャンマーでは、安価な粗悪燃料の流通による車両や機械への影響が懸念されている。同省は「国内の燃料安定供給に加え、流通する石油製品の品質と計量の正確性を担保するため、監視と管理を強化している」と強調した。

ミャンマー・インド貿易、前年比24%増 開発援助は15億ドルに

在ミャンマー・インド大使館のアプヘイ・タクル大使は1月26日、ヤンゴン市内のホテルで開催された「第77回インド共和国記念日」の式典で、2025年の二国間貿易額が経済連携の強化を背景に前年比で約24%増加したと明らかにした。

タクル大使は、インドがミャンマーに

対し、総額15億米ドル(およそ2,300億円)規模の開発援助を提供してきた実績を強調。コミュニティに直接利益をもたらす開発プロジェクトのほか、インフラ整備、技能研修、雇用創出など、多岐にわたる分野で社会経済発展を支援していると説明した。

式典には、国境・民族問題担当大臣や、情報相、ヤンゴン管区首相のほか、政府高官や各界関係者、在ミャンマー・インド大使館関係者らが出席。長年にわたる両国の友好関係を確立し、今後のさらなる協力進展に期待を寄せた。

ミャンマー金価格が最高値更新、摘発恐れ取引停滞

ミャンマー国内の金価格(地下市場の「闇価格」)が高騰し、1月26日の相場は1ティカル(約16.6g)あたり1,061万Ks(公定レートでおよそ780,000円)と過去最高値を更新した。しかし、軍政による「価格吊り上げ」を名目とした強制捜査や摘発を恐れ、ヤンゴン市内では金販売店が相次いで営業を自粛する事態となっている。

一方、外貨市場でも停滞が続く。米ドル相場は1ドル=4,030Ks前後で推移しているが、摘発を警戒して売買を見合わせる業者が少なくない。為替商の一人は「ドルも金も取り締まりが怖くて止めている。銀行口座や暗号資産(仮想通貨)のUSDT関連口座も凍結が相次ぎ、取引はほぼ停止状態だ」と語った。

韓国へのミャンマー人労働者派遣、1年間に1,100人超

在ソウル・ミャンマー大使館によると、国家安全保障平和委員会(SSPC)労働省傘下の海外雇用局(POEA)を通じたEPS制度に基づき、2025年1月から12月までに延べ1,160人の労働者を派遣したことがわかった。

派遣先は、製造業や建設業、農業・畜産業、林業、サービス業など多岐にわたり、韓国国内の労働需要に対応している。

ミャンマー労働省と韓国雇用労働部は、2016年から外国人労働者の採用に関するポイント制度(Point System for Recruitment of Foreign Workers)を導入しており、その枠組みに基づいた韓国への人材派遣が継続的に行われている。

ミャンマー、年間300万トン 処理可能な製油所建設を計画

国家安全保障平和委員会(SSPC)エネルギー省のコー・コー・ルイン大臣は1月21日、タンリン石油精製所の拡張プロジェクト(第2段階)について、2028年中に年間300万トンの原油精製能力を持つ施設として完成させる計画を明らかにした。

大臣は、関係部局や共同事業パートナー企業の担当者らに対して計画の着実な履行を指示。あわせて、精製過程で発生する二酸化炭素(CO₂)を回収し、副産物としてドライアイス(ドライアイス)を製造する設備の導入も検討していると述べた。

ミャンマーは石油製品やドライアイス(ドライアイス)を生産が可能になれば、外貨支出の削減につながる」と強調。必要な機械設備を順次導入し、資源の有効活用と経済的自立を推進する方針を示した。



©One News Myanmar

経理・労務・税金のご相談

日本人税理士による総合コンサルティング



若松裕子
ヤンゴン所長・税理士



原尚美
代表税理士



土屋貴嗣
ヤンゴン副所長

- ・決算・入力代行・給料計算・労務相談・税務相談・M&A
- ・ローカルスタッフの教育・経理代行・会社設立・支店登記



おかげさまで、ミャンマーオフィス開設12年目となります。日本とミャンマー、両面からの税務会計支援が可能です。ミャンマー事業のお悩みにワンストップサービスで、とことん対応!

M&A案件、
工場会計
承ります

ジャパンアウトソーシングサービス Japan Outsourcing Service Co., Ltd.

Tel +95-9-252405320 (若松) +95-9-404469726 (土屋) Mail japanoutsourcingmyanmar@gmail.com

No.411-412, 4th Floor, Hledan Center, 8 Ward, Kamaryut Township, Yangon, Myanmar.

税務はおまかせ!

ミャンマー Right Hand Associates

検索

価格はこちら

クーデター関連 ニュースまとめ

新政権発足に向けてミャンマー情勢が新たな局面を迎えるなど、国際社会の緊張が続いた1か月。世界情勢は不透明さを増している。2月25日までの主なニュースをピックアップする。

[2月25日]

ミャンマー中銀、 現金引き出し制限を強化

ミャンマー中央銀行による銀行口座からの現金引き出し制限の厳格化により、国内の事業主らが深刻な資金繰り難に直面している。原材料の購入や従業員への給与支払いが滞るケースが相次いでおり、経済の停滞に拍車がかかっている。

現在、各銀行では1日および1週間あたりの現金引き出し額が厳しく制限されている。ある中小企業の経営者は「銀行に預金はああるのに、自由に出金できない。原材料の代金決済もままならない状態だ」と窮状を訴えた。

この現金不足はデジタル決済市場にも波及している。銀行窓口で現金が手に入らないため、「KPay」や「Wave Pay」などのモバイル決済の残高を現金化する際に非公式のエージェントに支払う手数料率が上昇。実質的な通貨価値の下落を招いている。



©DVB Burmese News

在ミャンマー・フィンランド大使館、 2月28日で閉鎖

ヤンゴンのフィンランド大使館は2月24日、同大使館を2月28日付で閉鎖すると発表した。

フィンランド国民への緊急支援やパスポート更新などの領事業務とミャンマー国民の在留許可申請などは、バンコクのフィンランド大使館が引き継ぐ。フィンランド渡航のための「シェンゲンビザ」申請については、引き続きヤンゴンのドイツ大使館で受け付けるといふ。その他の問い合わせは、フィンランド外務省の南アジア・東南アジア担当部局が受け付ける。

フィンランド外務省によると、今回の決定は同国の在外公館ネットワークを再編する一環で、フィンランドにとって戦略的重要性の高い国・地域へ資源を集中させることが目的。昨年11月に閉鎖の方針を発表し

ていた。

ミャンマーとフィンランドの外交関係は1954年7月22日に樹立された。以降、70年以上にわたり維持されてきた現地の外交拠点が姿を消す。

ミャンマー軍政、 中国に停戦仲介を要請

国家安全保障平和委員会(SSPC)が、西部ラカイン州で攻勢を続ける少数民族武装組織アラカン軍(AA)との停戦を実現させるため、中国政府に仲介を要請したことがわかった。

国家統合・和平推進調整委員会(NSPNC)が中国側に協力を求めたとみられ、軍政ナンバー2のソー・ウィン副司令官が、旧正月の行事で中国大使と会談した際、将来的な停戦交渉への支援を直接要請したという。軍側は、強行予定の総選挙後に発足させる「新政権」下での和平合意を青写真に描いている。

地上での紛争は激化の一途をたどっており、軍側は今年1月から2月にかけてAAが制圧したチョウトーやボンナチュンなどの郡区に対し激しい空爆を継続している。軍事アナリストは「AA側が信頼を寄せる可能性は極めて低い。中国が介入したとしても、AAは広範な自治権の獲得を譲らないだろう」と分析している。

[2月24日]

市民ボランティアが 「空爆警戒システム」を独自開発

ミャンマー軍による空爆から市民の命を守るため、ボランティアグループ「ウェイヒン航空監視団」がスマートフォンを通じて空爆の接近を自動通知する警戒システムの運用が始まった。

このシステムは専用アプリではなくウェブサイト(<https://www.waihinscout.com/>)を通じて提供される。ユーザーは自身の居住地や監視したい郡区を選択し、半径80~100kmの範囲を指定する。その範囲内に軍用機が侵入すると、スマホからアラート音が鳴り通知される。同監視団によると、100km地点での検知から実際の飛来までは約8分間の猶予があるという。

サガイン管区インマビン郡区の避難民は「この8分間で子供たちや高齢者を防空壕へ



▲人の往来がまばらなボヤンチュン通り

避難させることができる。これまでは目視や伝聞に頼っていたが、通知により救える命が確実に増える」と期待を寄せている。

一方、軍は空爆を行う地域でインターネットや通信回線を遮断する措置を強めており、警告システムの運用には制約もある。監視団は2022年から警告活動を続けており、現時点ではマグウェ、マンダレー、サガイン、チン、カチン各地域での有効性が高いとみられるが、情報網が十分でないラカイン、カイン、シャン、カヤーなどの州とエーヤワディ、バゴ管区では効果が限定的になる可能性があるとしている。



©DVB Burmese News

ヤンゴンの大気汚染が悪化、 一時世界ワースト2位に

スイスに拠点を置くIQAirが発表する大気汚染のリアルタイムランキングで、一時ミャンマーの最大都市ヤンゴンがインドの都市デリーに次ぐ世界ワースト2位になった。

2月23日午後8時30分時点のデータによると、ヤンゴンの大気汚染指数(AQI)は184を記録し、上から3番目の警報レベル「健康に有害」に分類された。

ミャンマーでは現在、乾季特有の気象条件に加え、野焼きや車両の排気ガス、さらには電力不足に伴う発電機の稼働増加が汚染に拍車をかけているとみられる。専門家は、不要不急の外出を控えることや、外出時の高性能マスク(N95等)の着用、室内での空気清浄機の使用を推奨している。

ある市民は「低気圧の影響で曇っているだけかと思ったが、昨日から今日にかけての空気の濁りは明らかに異常だ」と語り、視界の悪さと息苦しさで不安を募らせている。

電子タバコ規制の裏で 「特権階級の聖域」露呈

ミャンマーの軍政が電子タバコなどを全面的に禁止する厳しい通達を出した一方、

ヤンゴンやマンダレーの軍関係者が所有する娯楽施設が法の及ばない「聖域」と化している。一般市民や小売店が禁刑罰の脅威にさらされる中、軍系ナイトクラブでは電子タバコのみならず合成麻薬までもが警察の保護下で公然と販売されており、市民の間で怒りが広がっている。

国家安全保障平和委員会(SSPC)保健省は2月18日、「重要物資・サービス法」に基づき電子タバコやVAPE(ベイプ)、シーシャなどを即座に禁止すると発表した。しかし、ヤンゴン市内の有名クラブ「Transporter」「Arena」「Pioneer」や軍幹部と繋がり深い一部のKTV(女性による接待付きカラオケ遊興施設)では現在も電子タバコ類の使用が可能で、さらに「ハッピーウォーター」と呼ばれる合成麻薬やケタミン、MDMAなどの違法薬物が24時間体制で提供されているという。

関係者は「政府はVAPEを禁止したが、軍関係者の出入りが多いクラブやバーでは今も簡単に手に入る。警察や軍の取り締まりは一切ない」と証言。別の音楽関係者も「多くの店は軍関係者とのコネクションで守られており、警察への賄賂すら不要だ」と明かした。

ミャンマーの「夜の経済」を支える娯楽施設の多くは地元警察や軍に賄賂を支払って運営しているが、トップクラスの店舗は軍政中枢と直接繋がっており、地元当局も手出しができない構造になっているとみられる。



©Khit Thit Media

[2月20日]

ミャンマー軍政、4月新政権発足へ

タイのシハサク外相は2月18日、プーケット島で行われたミャンマー国家安全保障平和委員会(SSPC)タン・スェー外相兼副首相との会談内容を公表し、ミャンマー軍政が4月中旬の「ティンジャン」を前に大統領や首相、軍総司令官の任命を行い、新政権が発足する見通しだと明らかにした。

シハサク外相によると、ミャンマー側は最近実施された総選挙が「円滑に終了した」と報告。新政府樹立後、速やかに連邦議会を招集し、国家元首や軍トップを正式に任命する計画を示した。また、地方への権限分散を強化する意向も示しているという。

シハサク外相は「ミャンマーで持続的な平和と安定を実現するためには、国境地

帯の少数民族武装勢力との接触や地域レベルでの対話が不可欠だ」と指摘。必要に応じてタイとして支援する用意があるとした一方、タイが当事者双方に対話を強制する立場ではないとし、国内融和はあくまでもミャンマー国内勢力の主体的な取り組みにかかっていると強調した。

東ティモールのミャンマー軍追及、人権団体がASEANの支持を要請

国際人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は2月19日、ミャンマー軍政幹部の責任を問う法的措置を開始した東ティモールに対し、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国が全面的に協力・支持すべきだとの声明を発表した。

ミャンマー国家安全保障平和委員会(SSPC)外務省は2月15日、在ミャンマー東ティモール大使館の代理大使に対し、20日までの国外退去を命令した。これは、東ティモール司法当局がミン・アウン・フライン総司令官ら幹部10人を「戦争犯罪」および「人道に対する罪」で捜査対象として受理したことへの直接的な報復とみられている。

HRWのアジア担当研究員シェイナ・パウクナー氏は「東ティモールの取り組みは、軍の残虐行為に苦しんできた被害者に対する地域の連帯を示すものだ」と評価。ASEANがミャンマー対応で足並みをそろえていない中、クーデター後に行われた犯罪の責任を問う重要な道筋になると指摘。「今回こそ東ティモールの司法的努力を全面的に支持すべきだ」と加盟国に呼びかけた。

米国系Radio Free Asia、中国向け放送再開。ミャンマーにも期待

米国系メディアRadio Free Asia(RFA)が、中国向けの短波ラジオ放送を再開したことがわかった。

トランプ米大統領は昨年3月、RFAやVoice of America(VOA)を管轄する米グローバルメディア局(USAGM)の機能を縮小する大統領令に署名。これらメディアに対する資金提供も停止され、職員には休職が命じられていた。今回の再開は、報道の自由と情報アクセスを確保するための取り組みの一環とされる。

これまでのところミャンマー語の短波放送は再開されていないが、WEBニュースは不定期ながら更新が確認されている。

[2月19日]

日本政府、ミャンマー避難民の医療支援に無償資金協力

日本政府は2月17日、ミャンマーと国境を接するタイ北西部のターク県で避難生活を送るミャンマー人と難民受け入れ地域の医療体制を強化するため、4億5,300万円の支援を行うと発表した。世界保健機関(WHO)と連携して実施する無償資金協力で、医療

従事者の研修センター設置や避難民キャンプ内の医療施設に機材を提供する。

バンコクの日本大使公邸で無償資金協力の交換公文と贈与契約の署名式がWHOタイ事務所との間で行われた。交換公文には大鷹正人駐タイ大使が、贈与契約には国際協力機構(JICA)タイ事務所の作道俊介所長が署名した。

現在、タイ・ミャンマー国境周辺には4県に7つの避難民キャンプがあり、81,363人が生活している。このうちターク県が最多で、48,626人を受け入れているという。

中国をにらみ軍政とも連携 インドの対ミャンマー現実路線

インド軍が、ミャンマー軍に対し射撃訓練を実施していたことがわかった。インド陸軍の報道・広報部門が発表したもので、ミャンマー中部のバトゥ訓練学校で小火器の射撃訓練システムを提供・指導したという。

訓練では、武器システムの取り扱い方法に加え、実戦状況を想定した射撃手順の策定、技術面での保守・整備に関する内容まで含めた包括的な指導が行われたとしている。インド側は今回の取り組みについて、「友好国との防衛協力を強化する一環」と説明している。

インドのモディ首相は先週のマレーシア訪問時、ミャンマー情勢についても協議。マレーシア外務省の発表によれば、両国はミャンマーの平和と民主主義の回復へのコミットメントを再確認した。しかし、インド政府は民主派を支持する一方で、隣接するミャンマー国境の治安維持や中国の影を抑えるべく実効支配を続ける軍政との実務的な関係を維持する「二面外交」を鮮明にしている。

[2月18日]

ミャンマー軍政、若者の「強制連行」を正当化 バスから引きずり下ろす暴挙も

不足する兵員を補充するため、ミャンマー軍政が若者を強制的に拘束して連行する「ポーター活動」を激化させている。ヤンゴン郊外のレグー郡区では、軍幹部が行政当局に対し「強制連行は罪ではない。徴兵ノルマを達成できないことこそが罪だ」とし、なりふり構わぬ動員を指示。路上では、走行中のバスから若者が連れ去られる事案も相次いでいる。

地元住民によると、同郡区インダイン村では軍の駐屯地司令官が行政担当者と呼び出し、徴兵対象者の確保を厳命。これを受け、行政側は軍と協力して昼夜を問わず村を巡回し、遭遇した若者を手当たり次第に拘束しているという。同村は多くの軍関連施設や退役軍人の居住区に囲まれているが、今回は親軍派組織の家族であっても容赦なく連行されている模様だ。

Myan Japo 特製MAP

最新版

地図の記号

- カフェ
- ナイトスポット
- ショッピング
- SPA・マッサージ
- スポーツ施設
- ゴルフ場・練習場
- ホテル
- 日本料理屋
- ミャンマー料理屋
- 韓国料理屋
- その他料理
- レジャースポット
- パゴダ・寺院
- 観光地
- オフィス
- 工場
- マンション
- 銀行・両替
- 病院
- 大使館
- 公的機関
- 郵便局
- 学校

以下のサイトからPDF版が
ダウンロードできます
<http://myanmarjapo.com>

ミヤウツカカラバ
မြောက်ကလာပါ

ミヤウツダゴン
မြောက်တောင်

マヤンゴン
မြောက်

ミンガラドン
မင်းဂလာဒုံ

インセイン
အင်းစိန်

ライン
ရင်း

オウチン
အုတ်စင်

タマイン
တမာင်

タウンオウツカラバ
တောင်ကလာပါ

ヤンキン
ရန်ကင်း







ヤンキン
ရန်ကင်း

ティンガンチュン
သက်န်းကျွန်း

タムエ
တာမေ

チャウミャウ
(ကျောက်ခြင်း)

ミンガラタウンニューツ
မင်္ဂလာတောင်ညွန့်

シュエダゴン・パゴダ周辺
~インヤール湖(南)





「ミニ知識：ダウンタウンの名称ルール」
 ダウンタウンの一部などは基盤の目になっていてわかりやすい。縦の通りは西から順に東へ数え、原則 2 つの数字の通りを挟んで 1 つの大通り。

ヤンゴンダウンタウン
 Downtown of Yangon

© MYANMAR JAPON CO., LTD. MAPの無断転載を禁じます



0 200m 400m



A

B

ヤンゴンから
ゴダを南下し
かつては凸凹
スムーズに走

ティラワ経済特別区 (SEZ)

0 500m

地図の記号

- 工場
- オフィス
- 倉庫
- 銀行



※地図上に記載
されている社名
には、建設中・稼働中の双方が
含まれます

ZONE A (405Ha)

- Mizuno Precision Parts Myanmar Co., Ltd
- Han Yoma Nutrition company Limited
- Myanmar Yazaki Thilawa Co., Ltd
- Nissin Electric Myanmar Co., Ltd
- Lightion (Myanmar) Co., Ltd

DOWA エコシステム

ガソリン補給のタンクローリー
で渋滞するため、こちらは通ら
ないのが一般的



A

B

1

2

3

は有名なチャイカウパ
ていくルートが一般的。
だった道路も整備され、
れるようになった



ZONE A

スーパーホテル

ANMAR

DAC hcare

WATER PURIFICATION PLANT (浄水施設)

Myarnak

Igeta & Sun (イゲタ金網)

あつみファッション

A & N Food (MYANMAR)

SEWAGE TREATMENT PLANT (浄水施設)

METRO WHOLESALE MYANMAR

YOB

Thilawa Global Logistics (住友商事・上組)

MJTD

Guston Amava

Velbon

Pacific-PSP Syntech

SUZUKI

ABBA Aluminium

Fuji Trans Logistics

松永製作所

CRECIMIENTO Industrial Myanmar

SCI Metal Tech (Myanmar)

Myanmar Century Steel Structure Ltd.

日通倉庫

PEB Steel Myanmar

C J FOODS

王子 Myanmar Packaging

Ball Asia Corp.

Indorama Ventures

S.P. Pet Pack

Myanmar Ajinomoto Foods

Cute Myanmar

ヤクルトミャンマー

フジワーク

Diamond Rental

**ZONE B
(101Ha)**

ティラワのランドマーク
である正面ゲート



ZONE A (405Ha)

ZONE B (101Ha)

ティラワ経済特別区(SEZ) ZONE B

地図の記号

- 工場
- オフィス
- 倉庫
- 水処理場

※地図上に記載されている社名には、建設中・稼働中の双方が含まれます

ミャンマキナン

工場: SEWAGE SENDING STATLON, PIONEER ALLIANCE MANUFACTURING, Sports Gear (Myanmar), Oshimanoki Myanmar, JFE Meranti Myanmar, Yangon Industrial Gas (Thilawa), Slam GS Battery Myanmar, RK Yangon Steel, LS-Gaon Cable Myanmar, Kubota Myanmar, DS Myanmar, Unique Sea Products Myanmar, Norman Myanmar, TOYOTA MYANMAR, OKAMURA TRADING MYANMAR, TG Plaspack, Liwayway Foods, Lightion Myanmar, Osotspa Myanmar, Advanz Beverage Manufacturing, YUKIOH, SAINT GOBAIN, BS Yangon, DAE-A ELECTRONICS MYANMAR, Tohno Precision Myanmar, Hansae Myanmar, 住友電装

MJTDの前の道を東側に3分ほど進み、一つの十字路を右折する

ゾーンBへの入り口は現在こちらのみ。ゾーンAからは車で6、7分ほど

銀行振込対応

ONLINE

ミャンマー最新ニュース 無料配信

法人プレミアム会員をお勧めします

- ① 最新ニュースやバックナンバーが読み放題
- ② 記事のリサーチに便利な検索機能
- ③ 複数ID (アカウント) 割引でさらにお得に

ミャンマージャパン法人

>>> ミャンマー情勢やビジネス環境を把握するなら「プレミアム」が不可欠

世界27カ国にわたる実績あるEJC Asia
海外ネットワークにより、最適で高品質な
物流サービスをご提供いたします。

EJC Asia (Myanmar) Co., Ltd.
Room 8A, No.8, Danatheikdi resident, Danatheikdi street, 8 Quarter,
Mayangone Township, Yangon, 11061, Myanmar
E-mail : info@ejcasia.com Phone : +95-(0)9-421124747(担当:トト)

ミャンマー最新情報を
どこよりも早く!

ビジネスマン必読!
プレミアム会員のメリット

- ① 最新ニュースが読み放題
- ② 過去の全ニュースを閲覧可能
- ③ 全バックナンバーがネットで閲覧可能

7日間無料
いつでも
解約可能!

月額6900円(税込7590円) myanmarjapon.com

弊社は、ミャンマーに本社を置き、日本にも支社を持つITサービス企業です。
ソフトウェア開発、クラウド開発、ITサービス、アバターデザインなど、
幅広いサービスをワンストップで提供しています。



ソフトウェア開発 DX SOLUTION!

ソフトウェア開発とシステム設計

お客様のリクエストに基づいてソフトウェアを開発するだけでなく、システム設計からクラウド（AWSなど）への実装、検証、保守まで、幅広いサービスを提供しています。



ノーコードソリューション

私たちに、Salesforce、Mendix、ThingsBoard、ThoughtSpotなどのノーコードプラットフォームでの開発経験を持つエンジニアが多数在籍しており、迅速にビジネス課題を解決するお手伝いが可能です。

モバイルAPI開発

私たちの開発チームは、クラウドバックエンドサービスとモバイルフロントエンドを連携させる様々なAPI統合モバイルアプリの開発に特化しており、多様なモバイルアプリの迅速なサポートを提供いたします。



Work For Smile! Work For Happiness!

デジタルBPOによる革新的なBPOサービス!

ドキュメントチェックBPOサービス でプロジェクト成功をサポート!



ICTインフラ構築プロジェクトに欠かせない作業完了報告書や完成図書の作成・内容チェックを、専門家チームがワンストップで対応! 弊社のサービスを活用することで、社内に専任チームを設ける必要がなく、必要な時に必要な分だけ柔軟にご利用いただけます。これにより、大幅な固定費削減とプロジェクトの迅速な遂行が実現。確かな品質と効率化を両立した当社のBPOサービスで、ビジネスの新たな可能性を広げませんか?

クラウド基盤の企画から保守まで ワンストップでサポート!



クラウドサービス導入をお考えの企業様に対し、私たちは企画設計から構築、運用、保守までトータルサポートを提供します。専門チームが最適なクラウド

環境を設計し、業務効率化とコスト削減を実現。さらに、運用やトラブル対応までお任せいただける安心の体制を整えています。クラウド活用の課題を解決し、スムーズなビジネス成長をサポートします。ぜひ私たちのサービスをご利用ください!

エンジニアリングCAD BPOサービス でプロジェクトを強力サポート!



IT、通信、オフィス装飾、建設など、幅広い業界に対応した高品質なCADサービスを提供します。専門チームがエンジニアリング知識と高度なCADスキルを駆使し、正確で信頼性の高い成果物をお届け。トレース業務から複雑な設計サポートまで、あらゆるニーズに対応します。効率化と高品質を両立する弊社のBPOサービスで、プロジェクト成功を目指しませんか?

アート&デザインBPOサービス で創造をカタチに!



ビジネスから個人まで、あらゆるニーズに応える高品質なアート&デザインサービスを提供。キャラクターアート、イラスト、リギング、アニメーション、ビデオ編集など、

幅広いクリエイティブ業務を専門チームがサポートします。デジタルマーケティングやエンターテインメント、コンテンツ制作業界の多様なニーズに対応し、魅力的な成果をお届け! 新たなアイデアをプロフェッショナルな品質で実現する当社のサービスをぜひご活用ください。

MIYANMAR
 **JAPON**
ONLINE

WEBサイトを開く

<https://myanmarjapon.com/>